

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 17 JUN 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 OP1605-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/09271	国際出願日 (日.月.年) 22.07.2003	優先日 (日.月.年) 19.07.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> B01D53/44, A61L9/14, 9/16, B01D46/26, B05B15/12		
出願人 (氏名又は名称)  上垣 健男		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☐ 附属書類は全部で ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 02.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 26.05.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  小川 慶子	4Q	8014
電話番号 03-3581-1101 内線		3466	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ*	_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ*	_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____	項、	出願時に提出されたもの
第 _____	項*	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____	項*	_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項*	_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ/図*	_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ/図*	_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表(具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	_____	

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表(具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	_____	

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

# 1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 3-7, 9-11, 14-15, 17-26 有  
請求の範囲 1-2, 8, 12-13, 16 無

進歩性 (IS)

5-6, 9, 11, 18-20, 22-26

請求の範囲 5-6, 9, 11, 18-20, 22-26 有  
請求の範囲 1-4, 7-8, 10, 12-17, 21 無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-26 有  
請求の範囲 無

# 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

## <文献>

文献1: JP 61-259729 A (白井松新薬株式会社) 1986.11.18,

文献2: 日本国実用新案登録出願63-32400号 (日本国実用新案登録出願公開1-137719号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を写したマイクロフィルム (株式会社きもと) 1989.09.20

文献3: 日本国実用新案登録出願63-165044号 (日本国実用新案登録出願公開2-86548号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を写したマイクロフィルム (株式会社東芝) 1990.07.09

文献4: JP 2000-5555 A (大崎 健一, 林 貞三, 舛谷 仁) 2000.01.11

文献5: JP 6-47250 A (トリニティ工業株式会社) 1994.02.22

文献6: JP 6-262018 A (Turbon-Tunzini Klimatechnik GmbH) 1994.09.20

文献7: JP 51-101041 A (株式会社ヲサメ工業) 1976.09.07

## <説明>

### 請求の範囲1

・請求の範囲1は、国際調査報告で引用された文献1～文献4から新規性、進歩性を有しない。

すなわち、文献1には、気体導入口1 (請求の範囲1の発明における「吸気口」に相当、以下同様)、消臭液を噴霧する噴霧器5 (「消臭剤供給装置」)、気体排出口2 (「排気口」)、送排風機3 (「気流形成装置」)、消臭剤溶液の飛沫または霧が付着するフィルター8、及び消臭剤担持フィルター7 (「フィルタ」) を備えた消臭装置が記載されている。

また、文献2には、ガス吸入口2 (請求の範囲1の発明における「吸気口」に相当、以下同様)、消臭剤の粒子化された消臭剤を噴霧する粒子発生器16 (「消臭剤供給装置」)、排気口 (「排気口」)、ブローア12 (「気流形成手段」)、フィルター7 (「フィルタ」) を備えた脱臭装置が記載されている。

また、文献3 (特に、明細書第1頁第16行から第3頁第7行及び第2図参照) には、吸込口3 (請求の範囲1の発明における「吸気口」に相当、以下同様)、消臭剤噴霧装

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き (続表頁 1 / 3)

置5(「消臭剤供給装置」)、吹出口6(「排気口」)、ファン7(「気流形成手段」)、消臭剤が装置外へ放出されないよう消臭剤を除去する多孔質材からなる消臭剤フィルター11(「フィルタ」)を備えた消臭装置が記載されている。

また、文献4には、塗装ブースにおける排気工程内に脱臭薬剤噴霧室6を設け(噴霧室6の接続部は、請求の範囲1の発明における「吸気口」に相当、以下同様)、脱臭薬剤噴霧ノズル8(「消臭剤供給装置」)、最終出口B(「排気口」)、排気プロアー4及び17(「気流形成手段」)、複数のフィルター11及び複数の脱臭フィルター14(「フィルタ」)を備えた臭気除去装置が記載されている。

従って、請求の範囲1の発明は文献1～文献4に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2

・請求の範囲2は、文献4から新規性を有しない。

すなわち、文献4に臭気除去装置は、塗装ブースにおける排気工程内に脱臭薬剤噴霧室6を設けており、ブース本体に臭気除去装置の吸気口が開口していると言える。

・または、請求の範囲2は、文献1と文献5とにより進歩性を有しない。

文献5に記載の塗装ブースの排気処理装置として、文献1に記載の消臭装置を適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲3-4, 17

・請求の範囲3-4, 17は、文献1と文献5とにより進歩性を有しない。

すなわち、文献5には、塗装ブースの排気処理装置において、交互に進退可能な一対の屏風状フィルタの捕集面を移送させる移動装置を備え、再生されたフィルタ(すなわち、捕集効率の高い捕集面を有するフィルタ)を排気の流通路に移動させることが記載されている。してみると、文献に記載の消臭装置を塗装ブース排気の処理に適用するにあたり、フィルタの移動装置を設けて、フィルタを再生して移動させることも当業者の容易に成し得ることである。

請求の範囲3, 7

・請求の範囲3, 7は、文献1と文献6とにより進歩性を有しない。

すなわち、文献6(特に、【特許請求の範囲】、段落【0014】【0015】【図1】等参照)には、環状のフィルター床11に炭素粒を充填して成る回転可能なフィルター要素8を備えたガス状の媒体から有害な異物質を分離する装置において、ガスまたは蒸気状の異物質を分離する場合は、装置に流入させた媒体に液体を噴霧し、液体の噴霧作用により吸着されたガスまたは凝縮した蒸気をフィルターを構成する炭素粒の表面に吸着させて除去することが記載されている。文献1の消臭装置も文献6の分離装置も、処理すべき気体に対して、液体処理剤を噴霧してフィルターに通す点で共通しているから、文献6の分離装置において、流入させた媒体に噴霧する液体処理剤として、文献1に記載の液体消臭剤を用いることも、当業者の容易に成し得ることである。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き (続葉頁 2 / 3)

請求の範囲 8

- ・請求の範囲 8 は、文献 2 から新規性、進歩性を有しない。

文献 2 には、臭気成分濃度に応じて消臭剤噴霧粒子数を調節することが記載されている。

請求の範囲 10

- ・請求の範囲 10 は、文献 2 から進歩性を有しない。

文献 2 には、臭気成分濃度に応じて供給する消臭剤噴霧粒子数を調節するのに、噴霧粒子発生用の超音波発生器を調節する共に、ガスの流量調節をダンパー 8 で連動的に制御することが記載されている。ガス流量調節をダンパー 8 で制御するのに代えて、送風機で制御することは慣用手段の置換に過ぎない。

請求の範囲 12

- ・請求の範囲 12 は、文献 4 から新規性、進歩性を有しない。

文献 4 (特に、段落【0006】【0007】参照) には、脱臭フィルター 14 に用いられる原材料として、活性炭フィルター等、各種の化学吸着フィルタ (ケミカルフィルタ) が例示されている。

請求の範囲 13

- ・請求の範囲 13 は、文献 3 から新規性、進歩性を有しない。

文献 3 (特に、明細書第 1 頁第 16 行から第 3 頁第 7 行及び第 2 図参照) には、吸込口 3 と消臭剤噴霧装置 5 と仕切板の開口部に配設した消臭剤フィルタ 11 とを備えた本体下部 1a と、ファン 7 と吹出口 6 を備え、フィルター 11 を隔てて本体下部 1a 内と接続する本体上部 1b とを有する消臭装置が記載されており、本体下部 1a 及び本体上部 1b はそれぞれ、請求の範囲 13 の発明における第 1 筐体ユニット及び第 2 筐体ユニットに相当する。

請求の範囲 14

- ・請求の範囲 14 は、文献 3 から進歩性を有しない。

処理が一段では不十分である場合に、同様の処理を複数回行うように多段に組み立てるのは装置の設計における常套手段である。

請求の範囲 15

- ・請求の範囲 15 は、文献 3 と文献 7 とにより進歩性を有しない。

文献 7 には、排ガス浄化装置を有する塗装装置において、浄化工程を経てエリミネータまたはフィルタからなる除滴手段 8 を出た排ガスを還流させることにより集塵手段を数段重ねて使用すると同様の効果が得られることが記載されている。このように処理済み排ガスを還流させることは、周知であるから、文献 3 の消臭装置において、吹出口 6 から排出される空気を還流させることも当業者が必要に応じて適宜成し得ることである。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き (続葉頁 3 / 3)

請求の範囲 1 6

- ・請求の範囲 1 6 は、文献 1 から新規性、進歩性を有しない。

文献 1 には、消臭剤であるツバキ科植物乾留分が悪臭成分自体を直接に捕捉して消臭することが記載されている。

請求の範囲 2 1

- ・請求の範囲 2 1 は、文献 1 と文献 2 とにより進歩性を有しない。

文献 2 には、臭気成分濃度に応じて供給する消臭剤噴霧粒子数を調節することが記載されているから、文献 2 の消臭方法において、文献 1 に記載のような臭気成分を吸着捕捉する作用を有する消臭剤を用いることも、当業者の容易に成し得ることである。

請求の範囲 5 - 6, 9, 1 8 - 2 0, 2 2 - 2 6

請求の範囲 5 - 6, 9, 1 8 - 2 0, 2 2 - 2 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性・進歩性を有する。特に、捕集面で捕集する消臭剤及び臭気物質の捕集量を算出し、算出した捕集量に応じて捕集面の移動量を変更する点、塗装装置の稼働状態に応じて供給すべき消臭剤の供給量を算出し、算出した供給量に応じて消臭剤の供給量を調整する点、及び、気体中に含まれる消臭剤及び臭気物質の量を算出し、算出した消臭剤及び臭気物質の量に応じてフィルタに取り込むべき気体量を調整する点は、何れの文献にも開示されていない。